



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 健康コーポレーション株式会社

上場取引所 札

コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬戸 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 香西 哲雄

TEL 03-5337-1337

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,448	15.0	229	—	481	597.1	1,979	—
25年3月期第3四半期	13,435	34.2	△21	—	69	△77.2	△80	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,999百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	64.15	—
25年3月期第3四半期	△2.59	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	16,968	4,451	26.2
25年3月期	11,469	2,652	21.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 4,441百万円 25年3月期 2,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.35	1.35
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.82 ～8.52	6.82 ～8.52

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,361	19.7	1,262	51.7	1,168	24.1	2,492	619.9	80.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
株式会社JG Beauty、日本リレント化粧品
新規 5社 (社名) 品(株)、(株)アイデアインターナショナル、除外 1社 (社名) (株)弘乳舎
(株)クリアベルデ、(株)馬里邑

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	30,859,000 株	25年3月期	30,859,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	30,859,000 株	25年3月期3Q	30,859,000 株

当社は平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年2月27日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、政府による経済対策により個人消費が持ち直しつつあるなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。今後は、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。しかしながら、海外景気の減速懸念、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動などが見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、M&Aにより拡大したグループ各社との事業シナジーの最大化に取り組むとともに、引き続き成長事業への投資と当社の最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進しました。

成長を続けるフィットネス事業「RIZAP（ライザップ）」においては、当第3四半期連結会計期間において大型店3店舗、サテライト店1店舗を出店、当第3四半期連結累計期間では大型店10店舗、サテライト店2店舗を出店し業績を拡大したほか、当社通販事業では、下期に入り広告宣伝を抑制したことで利益貢献しました。また、M&Aでグループ入りした各社の売上、利益も当第3四半期より業績に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,448百万円（前第3四半期連結累計期間は13,435百万円）、営業損益229百万円（前第3四半期連結累計期間は△21百万円）、経常利益481百万円（前第3四半期連結累計期間は69百万円）、四半期純損益は1,979百万円（前第3四半期連結累計期間は△80百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、株式会社ジャパングルズ、株式会社アスティ、RIZAP株式会社、株式会社JG Beauty及び日本リレント化粧品株式会社が事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野における当社通販事業におきましては、下期に入り「ESTENAD（エステナード）」シリーズ及び「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」等の主力商品は広告宣伝活動を抑制したことにより売上高は前年同期比で減収となりました。一方、RIZAP株式会社をはじめとするグループ会社への販売支援に対する広告収入は堅調に推移いたしました。

美容関連分野におけるグループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングルズ及び株式会社JG Beautyは、大容量美容液フェイスマスクにおいて市場の競争が激化しており、引き続き厳しい状況が続いておりますが、脱毛器の販売が好調に推移しました。RIZAP株式会社は、平成25年12月1日付でグローバルメディカル研究所株式会社から商号変更しブランドの統一を図るとともに、新規出店に伴う新規顧客の獲得により今期計画値を大幅に上回る売上高、利益を継続しております。また、低糖質フードやサプリメント等の物販も好調であり売上に貢献しました。日本リレント化粧品株式会社は、アンチエイジング化粧品をはじめ、中高年層に安定した顧客を有しており、売上高は前年同期並みとなりました。

健康食品分野におきましては、株式会社アスティの機能別健康補助食品が、主要販路であるドラッグストア等において各社のプライベートブランド商品の取扱量増加による競争激化が続いておりますが、当第3四半期連結会計期間においては売上高、利益ともに順調に推移し回復傾向にあります。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は10,927百万円（前第3四半期連結累計期間は9,708百万円）、営業利益は486百万円（前第3四半期連結累計期間は117百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベと婦人既製の企画、製造販売する株式会社馬里邑が事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、株式会社エンジェリーベは今期計画値より売上高、利益ともに大幅に下回って推移してまいりましたが、健康コーポレーション株式会社による広告宣伝の販売支援継続によって売上高の回復、拡大に努め、株式会社馬里邑は主たる販路である百貨店等の店舗販売が堅調に推移しました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は2,018百万円（前第3四半期連結累計期間は1,692百万円）、営業損益は△141百万円（前第3四半期連結累計期間は35百万円）となりました。

（住関連ライフスタイル事業）

住関連ライフスタイル事業は住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナルが事業を行っております。

当社は平成25年9月25日付で株式取得により株式会社アイデアインターナショナルを子会社化しており、業績については当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、商品ラインアップの強化によりオリジナル商品の売上高は順調に推移した一方、前期に閉鎖した店舗の売上やOEM受注減少が影響し売上高は1,326百万円となりました。利益面においては、物流コストの見直し等によるコスト削減が奏功し、営業利益は60百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて57.9%増加し、11,824百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,368百万円、商品及び製品が864百万円、短期貸付金が1,045百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.3%増加し、5,144百万円となりました。これは主として、土地が951百万円減少した一方、のれんが624百万円、繰延税金資産が494百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて47.9%増加し、16,968百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて63.3%増加し、9,035百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が592百万円、未払金が613百万円、短期借入金が1,537百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、3,482百万円となりました。これは主として、

長期借入金が357百万円増加したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて42.0%増加し、12,517百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて67.8%増加し、4,451百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,938百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成25年11月14日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1 四半期連結会計期間より、平成25年4月1日付で株式会社ジャパングルズの会社分割により新たに設立した株式会社JG Beautyを連結子会社としております。なお、株式会社JG Beautyは当社の特定子会社には該当いたしません。

第2 四半期連結会計期間より、平成25年8月1日付で株式取得により新たに子会社化した日本リレント化粧品株式会社、平成25年9月25日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社アイデアインターナショナル及び平成25年9月30日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社馬里邑が当社の特定子会社に該当することとなりました。

また、平成25年9月9日付で株式譲渡により、株式会社弘乳舎は当社の連結子会社でなくなったため、当社の特定子会社には該当いたしません。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社14社（株式会社アイデアインターナショナルの子会社1社を含む）により構成されることとなりました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,219	2,211,249
受取手形及び売掛金	3,081,841	4,450,166
商品及び製品	1,399,351	2,263,561
仕掛品	10,124	53,834
原材料及び貯蔵品	321,698	364,300
その他	770,157	2,814,689
貸倒引当金	△530,189	△333,239
流動資産合計	7,490,203	11,824,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,019,999	68,484
その他(純額)	1,269,011	1,747,581
有形固定資産合計	2,289,011	1,816,065
無形固定資産		
のれん	1,130,385	1,754,798
その他	56,369	226,652
無形固定資産合計	1,186,754	1,981,451
投資その他の資産		
投資有価証券	24,076	76,895
その他	490,267	1,271,729
貸倒引当金	△10,996	△1,876
投資その他の資産合計	503,347	1,346,748
固定資産合計	3,979,113	5,144,265
資産合計	11,469,316	16,968,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,804	1,426,289
未払金	487,917	1,101,473
短期借入金	349,389	1,887,305
1年内返済予定の長期借入金	1,936,092	1,997,180
未払法人税等	484,893	73,584
賞与引当金	68,813	25,286
返品調整引当金	20,269	123,930
環境安全対策引当金	24,607	—
リコール損失引当金	—	16,198
その他	1,326,183	2,383,789
流動負債合計	5,531,972	9,035,037
固定負債		
社債	648,500	493,000
長期借入金	2,057,144	2,414,428
役員退職慰労引当金	150,561	4,158
退職給付引当金	135,939	37,243
その他	292,199	533,882
固定負債合計	3,284,344	3,482,712
負債合計	8,816,316	12,517,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,204,113	4,142,262
株主資本合計	2,493,364	4,431,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	10,316
その他の包括利益累計額合計	1,189	10,316
少数株主持分	158,445	9,247
純資産合計	2,652,999	4,451,077
負債純資産合計	11,469,316	16,968,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,435,309	15,448,529
売上原価	6,177,810	6,779,357
売上総利益	7,257,499	8,669,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,392,784	3,859,864
その他	3,885,948	4,580,079
販売費及び一般管理費合計	7,278,733	8,439,943
営業利益又は営業損失(△)	△21,234	229,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	625	235,343
受取賃貸料	1,247	692
保険解約益	53,100	—
匿名組合投資利益	54,647	68,250
その他	65,807	41,906
営業外収益合計	175,427	346,192
営業外費用		
支払利息	59,435	69,712
その他	25,693	24,297
営業外費用合計	85,129	94,010
経常利益	69,063	481,410
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,129,845
特別利益合計	—	1,129,845
特別損失		
固定資産除却損	14,254	41,244
リコール損失引当金繰入額	—	16,198
その他	1,258	9,630
特別損失合計	15,512	67,073
税金等調整前四半期純利益	53,550	1,544,182
法人税、住民税及び事業税	210,636	155,226
法人税等調整額	△146,744	△601,548
法人税等合計	63,892	△446,321
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,341	1,990,504
少数株主利益	69,692	10,695
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80,033	1,979,808

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△10,341	1,990,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,563	9,126
その他の包括利益合計	△1,563	9,126
四半期包括利益	△11,904	1,999,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,596	1,988,935
少数株主に係る四半期包括利益	69,692	10,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,708,531	2,034,698	1,692,079	—	13,435,309	—	13,435,309
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	7,380	13,695	—	—	21,075	△21,075	—
計	9,715,912	2,048,393	1,692,079	—	13,456,385	△21,075	13,435,309
セグメント利益又は損 失 (△)	117,139	99,568	35,967	—	252,675	△273,909	△21,234

(注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社エンジェリーベ及びエムシーツーオフィス株式会社の企業結合に伴い、第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ171,725千円、114,425千円発生しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連 (注) 3	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,927,794	1,175,868	2,018,539	1,326,327	15,448,529	—	15,448,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,238	5,993	—	2,615	87,847	△87,847	—
計	11,007,032	1,181,862	2,018,539	1,328,942	15,536,376	△87,847	15,448,529
セグメント利益又は損 失 (△)	486,995	91,205	△141,423	60,591	497,369	△268,140	229,228

(注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社イデアインターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住関連ライフスタイル事業」のセグメント資産が2,988,225千円増加しております。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、「食品関連事業」を構成していた株式会社弘乳舎の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品関連事業」のセグメント資産が、2,924,572千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社イデアインターナショナルが連結子会社となったこと及び株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象)

I 公開買付による株式取得(子会社化)

当社は平成25年12月4日開催の取締役会において、株式会社ゲオディノス(東京証券取引所JASDAQスタンダード市場、コード:4650、以下「対象者」といいます。)の普通株式及び新株予約権を公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます)により取得することを決議するとともに、同日付で対象者の親会社かつ筆頭株主である株式会社ゲオホールディングスとの間で公開買付応募契約を締結いたしました。その後、平成25年12月5日から平成26年1月9日までの公開買付け期間を経て、本公開買付けが成立し、平成26年1月16日付で対象者を子会社化いたしました。

(1) 本公開買付けの対象者の概要

① 名 称	株式会社ゲオディノス
② 所 在 地	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光安 浩二
④ 事 業 内 容	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、 カフェ事業、複合大型施設事業
⑤ 資 本 金	948,775千円(平成25年9月30日現在)
⑥ 設 立 年 月 日	昭和29年5月26日

(2) 本公開買付けの概要

①買付けの期間

平成25年12月5日(木曜日)から平成26年1月9日(木曜日)まで

②買付け等の価格

普通株式 1株につき、金178円

新株予約権 1個につき、金1円

③買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,287,506株	3,100,000株	一株

(注1) 応募株券等の合計が買付予定数の下限(3,100,000株)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(3,100,000株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注3) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数(4,287,506株)を記載しております。当該最大数は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式総数(4,303,500株)に、対象者が平成25年6月20日に提出した第59期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の本新株予約権の数(435個)に、平成25年9月30日までの変更(対象者によれば、平成25年9月30日までに、本新株予約権に変更はないとのことです。)を反映した本新株予約権の数(435個)の目的となる対象者の普通株式の数(43,500株)を加えた株式数(4,347,000株)から、当四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(59,494株)を控除した株式数です。

(注4) 公開買付期間末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の普通株式についても本公開買付けの対象とします。

(注5) 単元未満株式も本公開買付けの対象となります。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じとします。)にしたがって株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ります。

④買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等前における株券等所有割合—%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	42,875個	(買付け等後における株券等所有割合100%)
対象者の総株主の議決権の数	42,436個	

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数」は、本公開買付けにおける買付予定数(4,287,506株)に係る議決権の数を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、対象者の普通株式(対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを本公開買付の対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の本四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式総数(4,303,500株)に、対象者が平成25年6月20日に提出した第59期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の本新株予約権の数(435個)に、平成25年9月30日までの変更(対象者によれば、平成25年9月30日までに、本新株予約権に変更はないとのことです。)を反映した本新株予約権の数(435個)の目的となる対象者の普通株式の数(43,500株)を加えた株式数(4,347,000株)から、当四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(59,494株)を控除した株式数(4,287,506株)に係る議決権の数(42,875個)を分母として計算しています。

⑤買付代金 763,176,068円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数(4,287,506株)に1株当たりの買付価格(178円)を乗じた金額です。

⑥決済の開始日 平成26年1月16日(木曜日)

(3) 本公開買付けの結果

①買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	3,100,000(株)	3,100,000(株)
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債	—	—
株券等信託受益証券()	—	—
株券等預託証券()	—	—
合計	3,100,000(株)	3,100,000(株)
(潜在株券等の数の合計)	—	—

②買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券所有割合 一%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券所有割合 一%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	31,000個	(買付け等後における株券所有割合 72.30%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券所有割合 一%)
対象者の総株主等の議決権の数	42,436個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。ただし、本公開買付けにおいては、対象者の普通株式(対象者が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを本公開買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の本四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式総数(4,303,500株)に、対象者が平成25年6月20日に提出した第59期有価証券報告書に記載された平成25年5月31日現在の本新株予約権の数(435個)に、平成25年9月30日までの変更(対象者によれば、平成25年9月30日までに、本新株予約権に変更はないとのことです。)を反映した本新株予約権の数(435個)の目的となる対象者の普通株式の数(43,500株)を加えた株式数(4,347,000株)から、当四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の対象者が保有する自己株式数(59,494株)を控除した株式数(4,287,506株)に係る議決権の数(42,875個)を分母として計算しています。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(4) 子会社の異動

本公開買付けの結果、対象者は平成26年1月16日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の連結子会社となりました。

①取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (所有割合：一%)
取得株式数	3,100,000株 (議決権の数：31,000個) (発行済株式数に対する割合：72.03%) (取得価額：551,800千円)
異動後の所有株式数	3,100,000株 (議決権の数：31,000個) (所有割合：72.03%)

(注1) 「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」は、対象者が平成25年11月13日に提出した第60期第2四半期報告書に記載された平成25年9月30日現在の発行済株式数(4,303,500株)を、分母として計算しております。

(注2) 「所有割合」及び「発行済株式数に対する割合」の計算については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

II 子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナル（以下、「アイデアインターナショナル」といいます。）が現在イタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本リレント化粧品株式会社（以下、「日本リレント化粧品」といいます。）の有する自社工場に移管し、化粧品製造のための人材及びインフラを活用することにより、アイデアインターナショナルでの生産リードタイムの短縮、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えられ、本合併は両社事業のリソースの連携をより強固に図るために必要であると判断し、平成25年11月14日付で両社は合併契約書を締結し、平成26年2月1日にアイデアインターナショナルは日本リレント化粧品を吸収合併いたしました。

(1) 合併の方法

アイデアインターナショナルを存続会社とする吸収合併であり、日本リレント化粧品は効力発生日をもって解散いたしました。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

日本リレント化粧品の株式1株に対して、アイデアインターナショナルの普通株式2,445株(合計489,000株)を交付いたしました。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

本合併に用いられる合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定いたしました。

(4) 合併の期日

平成26年2月1日

(5) 引継資産・負債の状況

アイデアインターナショナルは、平成25年9月30日現在の日本リレント化粧品の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	160	流動負債	83
固定資産	9	固定負債	38
資産合計	170	負債合計	122

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社アイデアインターナショナル
本店の所在地	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階
代表者の氏名	代表取締役社長 橋本 雅治
資本金の額	100百万円（平成26年2月1日付で減資しております）
事業の内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売、化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

Ⅲ 当社子会社による公開買付け

当社の完全子会社である株式会社アスティ（以下「当社」または「公開買付者」といいます。）は、平成26年2月14日開催の取締役会において、株式会社イデアインターナショナル（東京証券取引所JASDAQスタンダード市場、コード：3140、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

（1）本公開買付けの対象者の概要

① 名 称	株式会社イデアインターナショナル
② 所 在 地	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 雅治
④ 事 業 内 容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売、化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等
⑤ 資 本 金	100百万円（平成26年2月1日付で減資しております）
⑥ 設 立 年 月 日	平成7年11月30日

（2）本公開買付けの概要

①買付けの期間

平成26年2月17日（月曜日）から平成26年3月17日（月曜日）まで

②買付け等の価格

普通株式 1株につき、金372円

③買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
146,500株	146,500株	一株

（注1）応募株券等の総数が買付予定数の下限（146,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（146,500株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

（注2）本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

（注3）単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注4）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、本公開買付けにより取得する対象者株式の最大数は、対象者が平成26年2月14日に提出した第19期第2四半期報告書に記載された平成26年2月14日現在の発行済株式総数(2,737,000株)から、健康コーポレーション株式会社が所有する対象者株式数(1,946,000株)及び上記四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在の対象者が保有する自己株式数(48,600株)を控除した株式数(742,400株)となります。

④買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 ー%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	19,460個	(買付け等前における株券等所有割合 71.10%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1,465個	(買付け等後における株券等所有割合 5.45%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	19,460個	(買付け等後における株券等所有割合 71.10%)
対象者の総株主等の議決権の数	26,881個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)」は、特別関係者が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(個)」は、対象者の第19期第2四半期報告書に記載の平成26年2月14日現在の対象者の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)として記載している21,991個に、日本リント化粧品株式会社の対象者による吸収合併により平成26年2月1日付けで新たに発行された対象者株式数(489,000株)に係る議決権の数4,890個を加算した数を記載しております。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成26年2月14日現在の対象者株式の発行済普通株式数(2,737,000株)から対象者の上記四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在の対象者が保有する自己株式数(48,600株)を控除した株式数(2,688,400株)に係る議決権の数26,884個を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

⑤買付代金 54,498,000円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けの買付予定数(146,500株)に1株当たりの買付価格(372円)を乗じた金額です。

⑥決済の開始日 平成26年3月24日(月曜日)

(注) 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、決済の開始日は平成26年4月4日(金曜日)となります。